

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	駐車場整備事業				
所管部局	農林水産部	部局長名	本山 幸一	予算事業名	駐車場整備事業費
所管部署	市場課	所属長名	楠本 太	予算事業科目(平成26年度)	120101010492

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	04	地産の環	施策取組方針	高知市中央卸売市場の活性化を図るために、市場取扱品目である青果物・水産物の消費拡大や食育の普及、食の安全安心対策に努めるとともに、国による中央卸売市場再編計画も視野に入れて、継続可能な市場運営について検討を行います。	
政策	22	魅力あふれる商業の振興			
施策	68	流通基盤の強化			

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	卸売市場法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等	高知県卸売市場条例	
市条例・規則・要綱等	高知市中央卸売市場条例・高知市公設水産地方卸売市場条例	
その他(計画、覚書等)	高知市中央卸売市場のあり方について-高知市中央卸売市場将来ビジョン-	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市場内駐車場施設			
意図	どのような状態にしていくのか	立体駐車場の地震による倒壊の危険性を解消するため、解体により駐車場再整備を行う			
手段	事業実施体制等	耐震診断による現状調査を行い、駐車場利用者の合意を経て必要な工事を行う	事業開始年度	平成24年度	
			事業終了年度	平成26年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	立体駐車場解体工事・平面駐車場整備工事			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	立体駐車場契約車両台数(台)	市場全体の駐車場契約車両について、必要台数を確保する		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標		417	419	420	平成25年度の台数については4月1日時点での数値	
		実績		417	419			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)		7,819	3,719	162,000	○平成24年度:耐震診断委託料【補助率1/2】 ○平成25年度:工事設計委託費【補助率1/3】 ○平成26年度:解体工事費【補助率1/3】	
		財源内訳	国費(千円)		3,909	560		52,000
			県費(千円)					
			市債(千円)					
			その他(千円)					
			一般財源(千円)	0	3,910	3,159		110,000
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	0	370	1,460	2,880		
		正規職員(千円)	0	370	1,460	2,880		
		その他(千円)						
		人役数(人)		0.05	0.40	0.80		
		正規職員(人)		0.05	0.20	0.40		
		その他(人)		0.00	0.20	0.40		
総コスト=①+②(千円)		0	8,189	5,179	164,880			
市民1人当たりコスト(円)		0	24	15		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数(人)		337,875	338,397	336,845				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

既存施設の改修事業であり、市の契約法規に基づく発注工事により実施することから、工事内容についての成果指標設定は困難であるが、工事完成により市場施設の機能維持の目標は達成できるものとする。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の 必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	市場の継続可能な維持運営に必要な事業であり、実施計画の取組方針、市場将来ビジョンの事業内容とも合致している。 市の管理する施設の防災対策として、市場の駐車場利用者を始めとする市場関係者からの要望も高い。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の 有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	成果指標の契約駐車台数の確保については、工事期間中及び工事施工後いずれも達成できる見込み。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の 効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	現状ではアウトソーシングや類似事業との統合・連携等の可能性はない。 工事内容については工事発注課において安全面に考慮しながらコスト削減に努めた工法を検討、入札により発注を行う。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の 公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B	3.0	工事期間中は市場内の一部平面駐車場を有料化し対応、整備後については希望状況により市場全体として再配置を行う。 場外駐車場の使用料については整備期間中の暫定的な料金であり、整備完了後に再検討を行う予定。 耐震診断委託料、解体設計委託費、解体再整備工事費とともに社会資本整備総合交付金の補助対象事業であり、いずれも妥当と考える。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	B		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点 16.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
		D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	市場施設の災害対策を求められている中、継続事業として進める必要がある。
B 改善を検討し、事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--